

共助資本主義の実現に向けて ~企業とNPOの連携~

経済同友会 幹事/共助資本主義の実現委員会 副委員長 (デロイトトーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長) 斎藤 祐馬

2025年10月29日(水)

1. 共助資本主義とは~米国の現状

米国のビッグテック、金融業界

グローバリゼーションを味方に

デジタル、AI領域 でイノベーション



桁違いな 企業価値形成



米国内で職を失った人

グローバリゼーションの恩恵を受けられず テクノロジーの進化からも取り残される 製造業の従業者

成功者たち:両者の拡大した格差を顧みず、富を拡大

共同体が支える包摂的なコミュニティが破壊され、 超個人主義が蔓延する収奪的社会に

これに対する怒り

MAGA (Make America Great Again)

関税政策を激しく唱えるトランプ大統領を再度誕生させる原動力

1. 共助資本主義とは~日本においても他人事ではない

● 日本の状況

- 子どもの約9人に1人が相対的貧困
- 企業業績の向上に応じた賃上げの怠り
- 若者の自殺率:OECD平均の1.5倍以上
- ソーシャル・メディアにあふれる不安、怒り



政治、企業への強い不信

● 2024年ノーベル経済学賞受賞 ダロン・アセモグル教授らの警鐘

- AIやデジタル・プラットフォーム企業が 「勝者総取り」を加速
- 富が極端に集中する収奪的社会
- 格差拡大によるwell-beingの損失

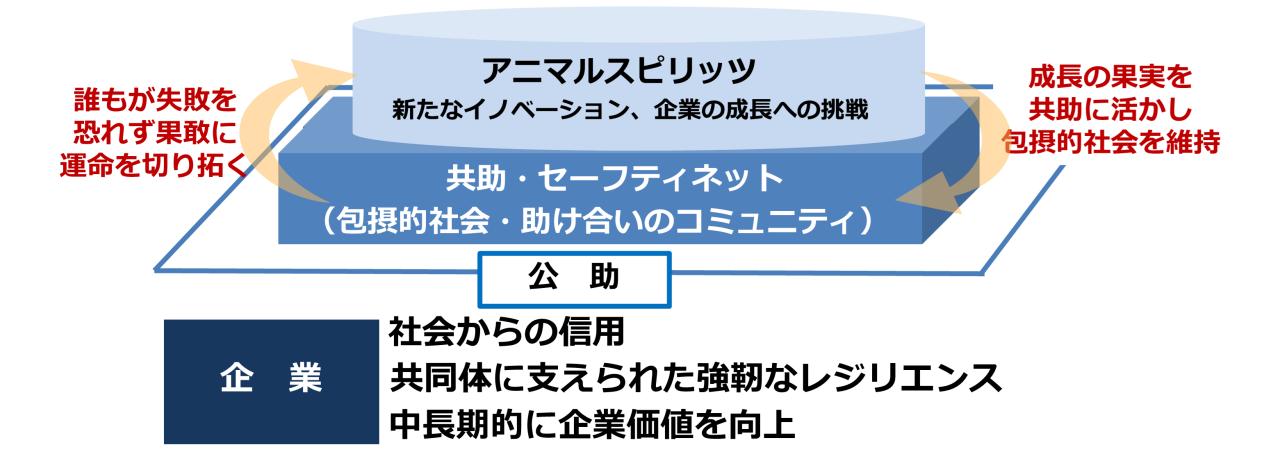
政策、制度設計により 社会に包摂性を取り戻す

そのための理念が共助資本主義

1. 共助資本主義とは~包摂的経済社会こそ共助資本主義の社会

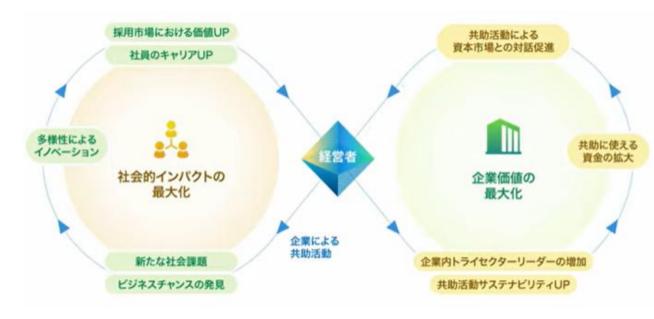
● 世界に痛みを募らせた「収奪的社会」を、再生されたコミュニティにより助け合う「包摂的社会」に変えていく

挑戦と包摂の両立から生まれる循環



1. 共助資本主義とは

- 2023年4月に新浪剛史代表幹事(当時)が提唱
- 諸外国で資本主義修正の動きが進む中で、**民間 主導で構築する日本ならではの新しい経済社会 の理念**として提示
- ・ 社会課題が深刻化・複雑化する中で、公助や自助には限界があり、企業がソーシャルセクターと連携し社会課題の解決にコミットする(共助)。これにより、コミュニティにおける助け合いがある包摂的社会を構築
- 社会課題の解決を通じて、社会からの信頼を高め、中長期的な企業価値を向上。成長の果実を包摂的社会の維持に活かす。
- 社会的インパクトおよび経済的インパクトを創 出する取組み



2. 推進体制~インパクトスタートアップ協会・新公益連盟と連携

- 2023年7月に、「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結
- 経済同友会だけではなく、インパクトスタート アップやNPOと連携した推進体制を構築







共助のプラットフォーム 設立



2. 推進体制~共助資本主義の実現ボード 分科会

インパクトスタートアップ協会および新公益連盟の幹部を含めた、「共助資本主義の実現ボード」を設置し意思決定。下記の分科会を設置し活動を推進。

分科会A

テーマを選定した具体の協業の実施

分科会B

政策提言の実施

分科会C

政策変更を伴わない企業と非営利団体の連携推進

分科会D

連携イベントの企画・運営

分科会E

企業における経営戦略上の共助の検討、ガイドラインの作成

分科会F

インパクト会計、インパクト評価の検討・実践

分科会G

共助資本主義の推進のための基金等の検討

2. 推進体制~共助資本主義の実現ボード メンバー

《インパクトスタートアップ協会》

- 代表理事 米 良 はるか (READYFOR 代表取締役CEO)
- 代表理事 水 野 雄 介 (ライフイズテック 代表取締役CEO)

《新公益連盟》

- 共同代表理事 小 沼 大 地
- ・ (NPO法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事)
- 共同代表理事 李 炯 植 (NPO法人Learning for all 代表理事)

《経済同友会 共助資本主義の実現委員会》

- ・ 委員長 髙 島 宏 平 (オイシックス・ラ・大地 代表取締役社長)
- 委員長 井 上 ゆかり (日本ケロッグ 代表職務執行者社長)
- ・ 委員長 大 西 健 丞 (ピースウィンズ・ジャパン 代表理事)
- 委員長 程 近智 (ベイヒルズ 代表取締役)
- 副委員長 斎 藤 祐 馬 (デロイト トーマツ ベンチャーサポート 代表取締役社長)
- 副委員長 齋 藤 立 (シグマクシス 常務執行役員)
- ・ 副委員長 高 橋 飛 翔 (ナイル 取締役社長)
- ・ 副委員長 恒 田 有希子 (フォースタートアップス 取締役副社長)
- 副委員長 曄 道 佳 明 (上智学院 理事)
- 副委員長 藤 井 輝 夫 (東京大学 総長)
- 副委員長 藤 沢 久 美 (国際社会経済研究所 理事長)

《オブザーバー》

- 藤 沢 烈 (一般社団法人RCF 代表理事)
- 伏 見 崇 宏 (ICHI COMMONS CEO/Founder)
- 五十嵐 剛 志 (公認会計士)

3. 共助資本主義実現に向けた具体的取組み①

フィールドビジット

- こども食堂等へのフィールドビジットを実施
- ・ 経済同友会会員の企 業経営者がこども食 堂などを訪問し、実 際に食事の用意やこ どもと遊ぶなどする 活動を展開中



食品等の寄付

- こども食堂への食品等の 寄付を実施
 - 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえと連携して「冬休みこども食堂支援」を実施



こどもの体験格差是正プラットフォーム

- 体験格差是正のためのプラットフォームを構築
 - フローレンスと連携会済同な業所属企業原」な体験なみなみはは



若者の貧困に関するイベント

- 困難を抱える若者について問題提起
- 認定NPO法人サンカクシャと共催で、 「若者の貧困」を テーマに、主に国会 議員を対象としたイベントを開催



3. 共助資本主義実現に向けた具体的取組み②

能登半島地震

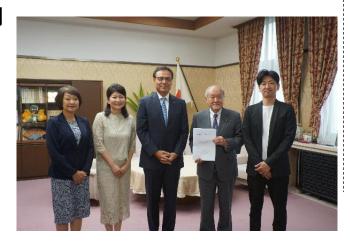
■ 能登半島地震被災地への支援を実施

- 寄付や物資支援を行 うとともに、復興に 向けた具体のプロ ジェクトを組成
- 被災地で100名規模 のイベントも開催



企業版ふるさと納税

- 企業版ふるさと納税に関 する提言を政府に提出
 - ・ 企業の視点で制度の 使いやすさ向上を提 案するとともに、制 度の延長を要望



セクターを超えた交流イベント開催

- マルチセクター・ダイアローグを開催
- 企業経営者・ NPO経営者の 交流・対話の ためのイベン トを半年に1 度開催
- 400名以上が参加



ソーシャルウェンズデー

- 水曜日に社会課題の現場に社員が参加
- 水曜日をメインに月3時間+の社会貢献活動への参画を企業人に呼びかけ、価値共創と人材交流を促す活動
- ポータルサイトを立ち上 げ



3. 共助資本主義実現に向けた具体的取組み③~大学連合

2025年2月17日 設立総会実施参加大学(設立時13大学):東京大学/上智大学/東京外国語大学/中央大学/関西大学/法政大学/東北大学/立命館大学/早稲田大学/立教大学/東京科学大学/大阪大学/帝京大学

2025年3月28日 お茶の水女子大学 参加により

現在、14大学で活動中

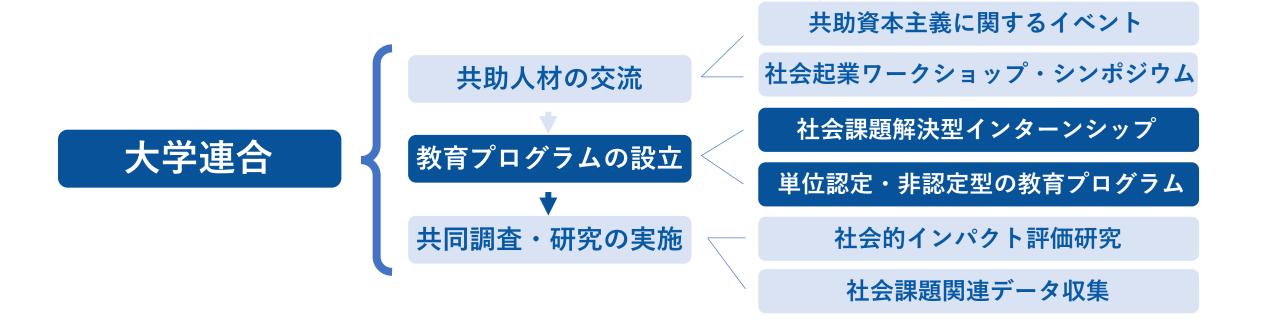




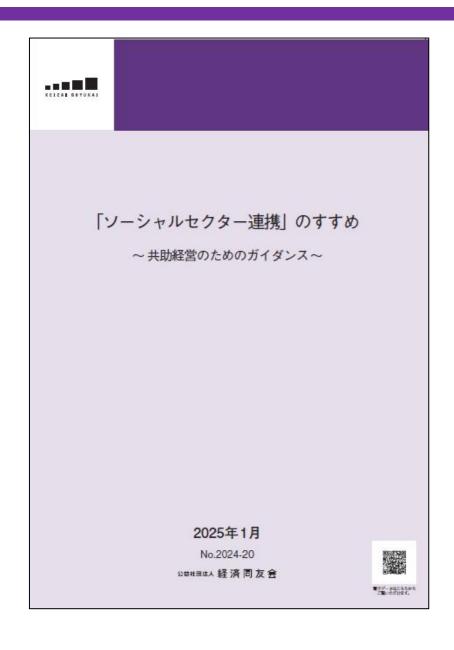


3. 共助資本主義実現に向けた具体的取組み③~大学連合

■ 大学連合の目的 社会課題先進国ともいえる日本において、地理・分野を超えた大学並びに研究 機関で学問を追究する学生及び研究者に対し、共助人材として産学官民の垣根 を越え、複雑化する社会課題の解決を実現する新たな担い手としての交流・学 修・創発・実践の機会を提供



3. 共助資本主義実現に向けた具体的取組み④~「ソーシャルセクター連携」のすすめ



■背景 • 経緯

- 経済同友会は、「共助資本主義」を提唱
- 企業経営層インタビュー、先進企業事例調査と各分科会での実践活動からの示唆をガイダンスとしてまとめた

■課題認識

- 日本では継続的な企業価値向上のための、社会 課題解決におけるインパクトを効率的・効果的に 最大化する手段としてソーシャルセクターとの連携 が浸透していない
- 共助資本主義の考えを企業経営において実践す る指針が存在しない

(1) 共助経営とは

・ 経済価値と社会価値を両立し、持続的な企業価値向上を目指す企業経営のあり方

・ ソーシャルセクターなどとの連携により、コレクティブインパクトによる社会課題

解決に取り組む 両立 社会的 要請

分離

指標 ROE/PBR/TSR

目標 SDGs

CSV

ESG

経営戦略

- 企業の経済的成功に焦点
- 利益の最大化が中心

CSR/メセナ

- 企業の社会的責任(倫理的責任)
- 経済的利益、事業とは切り離した位置づけ
- 企業の外部活動として扱う
- 事業に関連する地域/領域での貢献活動

(2) 社会価値創造



マルチステークホルダー

国際機関

政府

自治体

NGO

NPO

 社会課題

 株主
 社員

 業界
 コミュニティ (社会)

 国客
 SDGs

SDGs

企業

個人

コレクティブインパクト (企業×NPO)

(3) コレクティブインパクト

コレクティブインパクト (Win-Win)

企業

NPO

- 資金
- 人材・スキル
- 物資
- 無形資産 (ノウハウ・ブランド・ 信用など)

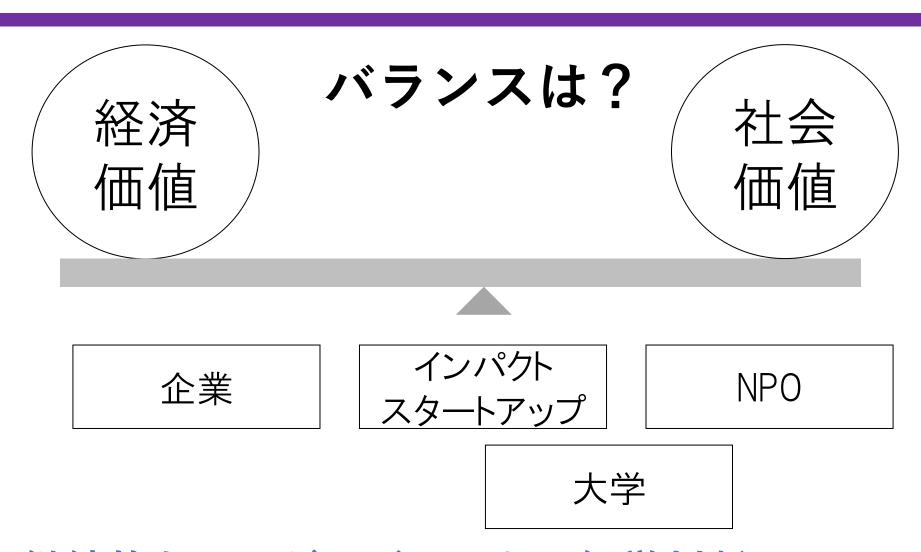
・ 社会課題の理解



- 現場の実情の理解
- 地域ネットワーク、 専門知見、技術
- ・スピード

「トライセクターリーダー」の輩出

(4)経済価値・社会価値



▶ 継続的なエンゲージメントと経営判断 (株主、社会、地域、社員、ソーシャルセクターなど)

(5)経営者としてのアクション

経営者としてのアクション (大企業、オーナー企業、スタートアップ、中小企業)

- ・パーパス、ビジョン、バリュー、経営戦略に「共助経営」 の発想を組み込む
- ステークホルダーとの対話・理解醸成・バランスの判断
- 持続的な仕組みづくり (対応テーマ、予算、人材アロケーション、評価など)
- ・ 自らが現場に足を運ぶ

真の「二刀流経営」へ